

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0111

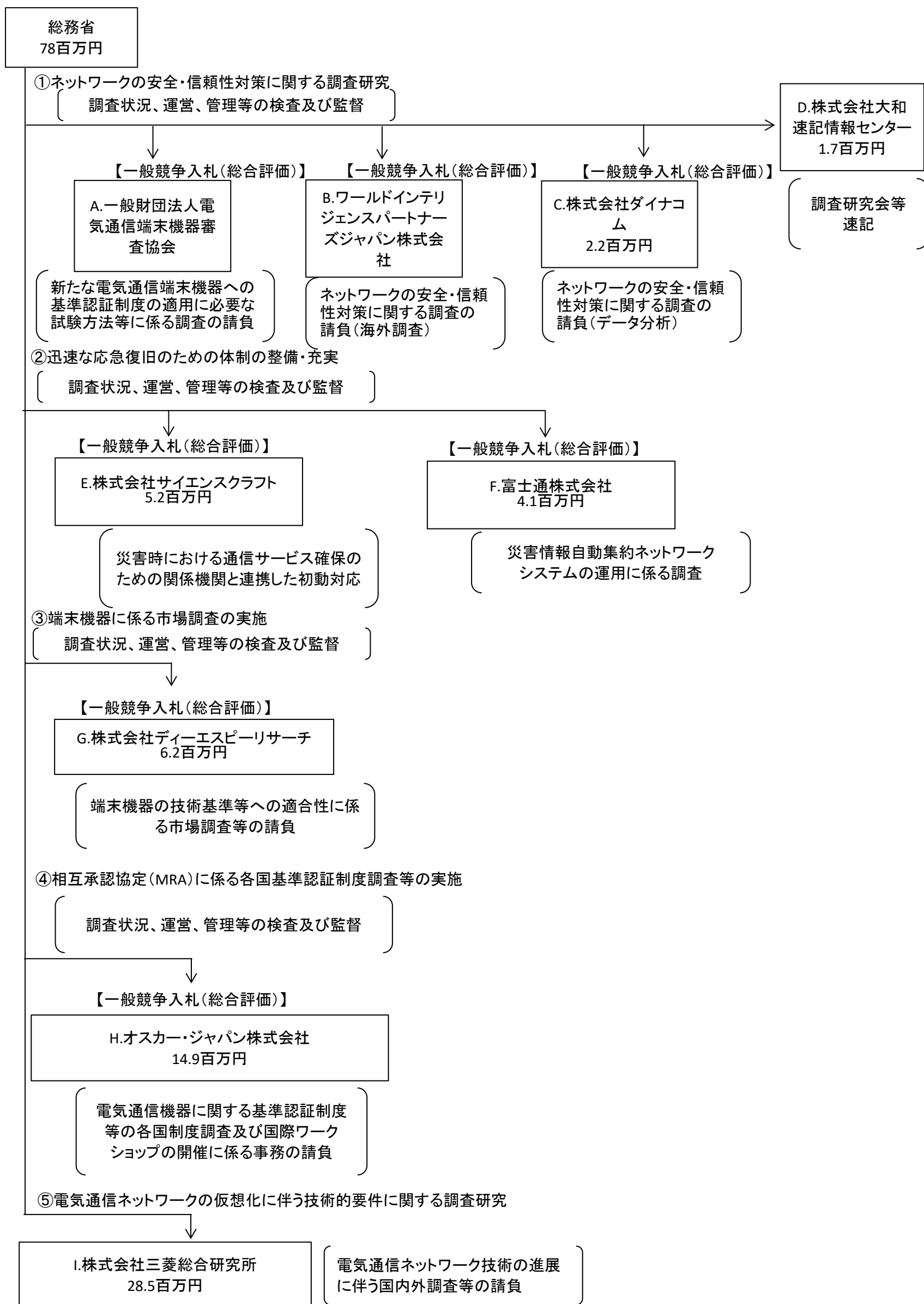
令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費			担当部局庁	総合通信基盤局電気通信事業部 総合通信基盤局電波部		作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	電気通信技術システム課 電波環境課		課長	山口 真吾	室長	石田 泳志
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・総務省設置法第4条第61号 ・総務省設置法第4条第63号 ・電気通信事業法第57条第1項 ・特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第31条第2項			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信ネットワークの安全・信頼性の向上、市場に流通している通信機器の技術基準への適合性確認及び日米欧認証機関間の情報交換の促進を行うことにより、電気通信事業分野における安全・信頼性の向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気通信事業分野における安全・信頼性の向上を図るため、年々複雑化している情報通信ネットワークの高度化に対応した安全・信頼性対策の調査を実施するとともに、端末機器による情報通信ネットワークへの損傷防止等の観点から、市場に流通している端末機器の技術基準への適合性確認等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	48	47	83	55	55			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		48	47	83	55	55			
	執行額		35	43	78	-				
	執行率 (%)		73%	91%	94%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		73%	91%	94%	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術 研究開発調査費		53.7	53.5	-					
	諸謝金		0.5	0.7	-					
	職員旅費		0.4	0.4	-					
	計		55	55	-					
活動内容 (アクティビティ)	端末機器による情報通信ネットワークへの損傷防止等の観点から、市場に流通している端末機器を対象に技術基準への適合性を確認するための調査を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	端末機器の技術基準適合性を確保する。	市場調査を行う端末機器の台数	活動実績	台	40	41	40	-	-	
			当初見込み	台	40	40	40	40	40	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	市場に流通している端末機器の技術基準への適合性調査の1台当たりのコスト		単位当たり コスト	千円	151	146	155	-		
	・1台当たりのコスト=執行額 / 台数		計算式	円/台	6,050,000/40	5,984,000/41	6,217,664/40	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	調査研究の結果等を踏まえ、安全・信頼性に関するガイドライン等の見直しを検討する。	調査結果等を踏まえた、ガイドライン等の見直しの件数	成果実績	件	2	1	-	-	-	
			目標値	件	1	1	2	-	-	
			達成度	%	200	100	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		調査結果等を踏まえた、ガイドライン等の見直しの過年度の件数									
活動内容 (アクティビティ)		国内外の政府や認証機関等を対象に基準認証制度を相互に周知するMRA国際研修会(我が国で開催される通信機器等の相互承認協定に関する研修会)を開催等する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		端末機器の技術基準適合性を確保する。	MRA国際研修会の参加者数	活動実績	人	0	310	372	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
		市場調査の結果、技術基準への不適合が明らかとなった端末機器について、各年度において是正に向けた適切な対応を全て実施する。	市場調査の結果、技術基準への不適合が明らかとなった端末機器の台数に対する対応を実施した台数の比率	成果実績	%	100	100	-	-	-	
				目標値	%	100	100	100	100	-	
達成度	%	100	100	-	-	-					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		<ul style="list-style-type: none"> ・端末機器及び特定無線設備の基準認証制度に関する研究会報告書(平成14年12月)提言「基準不適合機器を迅速に市場から排除する」による。 ・(参考)市場調査の結果、技術基準への不適合が明らかになった端末機器の台数:令和元年度8台、令和2年度5台、令和3年度11台 									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
		施策	4. 情報通信技術利用環境の整備	政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766420.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	重要無線通信等への混信や妨害による被害や電気通信回線設備の損傷の未然防止、消費者・利用者保護、市場の規律維持の観点から調査研究及び市場調査を行っており、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国民生活、社会経済活動に不可欠な通信サービスへの安定的な提供を確保する観点から、国の電気通信政策の一環として、電気通信事故の未然防止、技術基準不適合機器の市場への流通・使用の未然防止等に努める必要がある。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	電気通信事業分野における安全・信頼性確保は、国が実施すべき事業であるとともに優先度の高い事業と認められる。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一般競争入札(総合評価方式又は最低価格方式)にて選定を行う等、透明性・競争性の確保に努めている。一者応札になった契約については、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一者応札となったものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	価格と品質等の観点において、最も優れた提案者を選定しており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	「資金の流れ」や「費目・使途」は、本事業を適切に実施するために必要な調査研究や市場調査に対して適切に支出されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	前年度の請負の結果や入札に応じなかった者に対してその理由を確認し、翌年度の仕様書内容に反映するなど、コスト削減や効率化に向けた取組を行っている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	ガイドライン(情報通信ネットワーク安全・信頼性基準)等の見直しや技術基準への不適合端末機器の是正は、電気通信事業分野における安全・信頼性の向上に資するものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	専門性の高い業者に委託することで、自ら調査研究を行う場合と比較し、より効果的に実施している。事業実施に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)によりいくつかの手段・方法等を比較した結果、より低コストの方法により実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、概ね見込みに見合ったものとなっている。なお、令和元年度のMRA国際研修会は、新型コロナウイルス感染症対策の基本方針(令和2年2月25日)の趣旨を踏まえ中止としたため、活動実績が「0」となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果は、電気通信サービスの安全・信頼性対策に関する基準等の見直しや認証取扱業者への行政指導等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
点検・改善結果	点検結果	○請負者と適宜打ち合わせを実施することにより、調査研究の進捗状況を把握する等適切な執行に努めた。 ○本調査研究の成果は、ネットワークの安全・信頼性を確保するための省令・告示等の見直し検討や国際標準化の推進に活用されるなど、広く活用されている。		
	改善の方向性	○事前の業者との打合せを通じ仕様書の見直し等を行うことで、実施事項と調達にかかる費用を調整し、不用率の削減に努める。 ○少額の随意契約を除く調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(総合評価方式又は最低価格方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定しているところである。今後、より多くの入札者を募るため、適合基準の見直し等についても検討する。		
外部有識者の所見				
点検対象外口				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	引き続き、適正な予算執行に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0111の一部			
平成24年度	0101の一部			
平成25年度	0113			
平成26年度	0110			
平成27年度	0109			
平成28年度	0103			
平成29年度	0107			
平成30年度	0097			
令和元年度	総務省 - 0109			
令和2年度	総務省 0115			
令和3年度	2021 総務 20 0115			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人電気通信端末機器審査協会			B.ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	調査費	新たな電気通信端末機器への基準認証制度の適用に必要な試験方法等に係る調査の請負	7.1	調査費	ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査の請負(海外調査)	4.1
	計		7.1	計		4.1
	C.株式会社ダイナコム			D.株式会社大和速記情報センター		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	調査費	ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査の請負(データ分析)	2.2	調査費	調査研究会等速記	1.7
	計		2.2	計		1.7
	E.株式会社サイエンスクラフト			F.富士通株式会社		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	調査費	災害時における通信サービス確保のための関係機関と連携した初動対応の在り方に係る調査研究の請負	5.2	調査費	災害情報自動集約ネットワークシステムの運用に係る調査	4.1
	計		5.2	計		4.1
	G.株式会社ディーエスピーリサーチ			H.オスカー・ジャパン株式会社		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
調査費	端末機器の技術基準等への適合性に係る市場調査等の請負	6.2	調査費	電気通信機器に関する基準認証制度等の各国制度調査及び国際ワークショップの開催に係る事務の請負	14.9	
計		6.2	計		14.9	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般財団法人電気通信端末機器審査協会	2010405000526	新たな電気通信端末機器への基準認証制度の適用に必要な試験方法等に係る調査の請負	7.1	一般競争契約(総合評価)	1	99.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン株式会社	2010001113277	ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査(海外調査)	4.1	一般競争契約(総合評価)	1	97.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社ダイナコム	5040001025178	ネットワークの安全・信頼性対策に関する調査(データ分析)	2.2	一般競争契約(総合評価)	1	91.8%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	調査研究会等速記	1.7	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイエンスクラフト	1210001011627	災害時における通信サービス確保のための関係機関と連携した初動対応の在り方に係る調査	5.2	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	災害情報自動集約ネットワークシステムの運用に係る調査	4.1	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ディーエスピーリサーチ	8140001030198	端末機器の技術基準等への適合性に係る市場調査等の請負	6.2	一般競争契約 (総合評価)	3	81.8%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	オスカー・ジャパン株式会社	1012401012233	電気通信機器に関する基準認証制度等の各国制度調査及び国際ワークショップの開催に係る事務の請負	14.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が	I.株式会社三菱総合研究所			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	電気通信ネットワーク技術の進展に伴う国 内外調査等の請負	28.5	-	-	-
	計		28.5	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	電気通信ネットワーク技術 の進展に伴う国内外調査	28.5	一般競争契約 (総合評価)	1	95.7%	-